

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月12日

上場会社名 フクビ化学工業株式会社 上場取引所 大証・名証(第2部)
 コード番号 7871 (URL <http://www.fukuvi.co.jp/>)
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八木 誠一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 大畑 忠 TEL (0776)38-8002
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月20日 配当支払開始予定日 平成20年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月25日

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日) (百万円未満四捨五入)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	48,011	△9.2	1,500	△36.0	1,734	△27.8
19年3月期	52,860	1.5	2,345	13.5	2,403	10.0

	当期純利益		1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本当 期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	596	△32.0	28	87	—	—	2.5	3.5	3.1
19年3月期	876	91.0	42	41	—	—	3.7	4.7	4.4

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 41百万円 19年3月期 32百万円

(注) 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	46,889	26,921	26,921	49.5	1,125	05	
19年3月期	51,442	28,164	28,164	45.9	1,143	08	

(参考) 自己資本 20年3月期 23,218百万円 19年3月期 23,601百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	2,765	△1,784	△1,209	7,158
19年3月期	577	△2,067	399	7,391

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	7 50	7 50	15 00	310	35.4	1.3
20年3月期	7 50	7 50	15 00	310	52.0	1.3
21年3月期 (予想)	7 50	7 50	15 00		51.6	

(注) 20年3月期期末配当金の内訳 普通配当 4円00銭 特別配当 3円50銭

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	24,200	1.0	700	△20.5	720	△15.7	300	2.9	14 54
通期	48,500	1.0	1,400	△6.7	1,450	△16.4	600	0.7	29 07

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 20,688,425株 19年3月期 20,688,425株

② 期末自己株式数 20年3月期 50,875株 19年3月期 41,658株

(注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	41,366	△7.1	1,046	△20.2	1,072	△21.8
19年3月期	44,509	0.3	1,310	△8.4	1,371	△9.8

	当期純利益		1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
20年3月期	357	△50.8	17	31	—	—
19年3月期	726	72.9	35	14	—	—

(注)売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期	40,149	22,232	22,232	55.4	1,077	28		
19年3月期	42,817	22,890	22,890	53.5	1,108	65		

(参考) 自己資本 20年3月期 22,232百万円 19年3月期 22,890百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

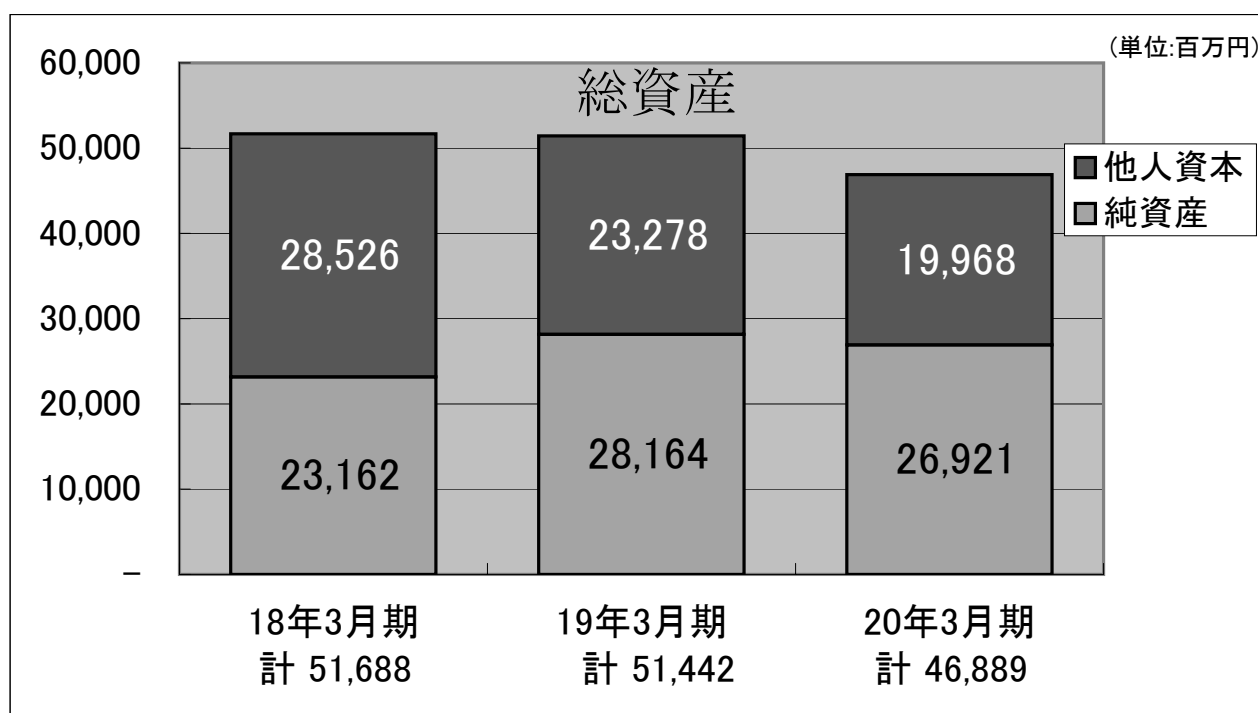
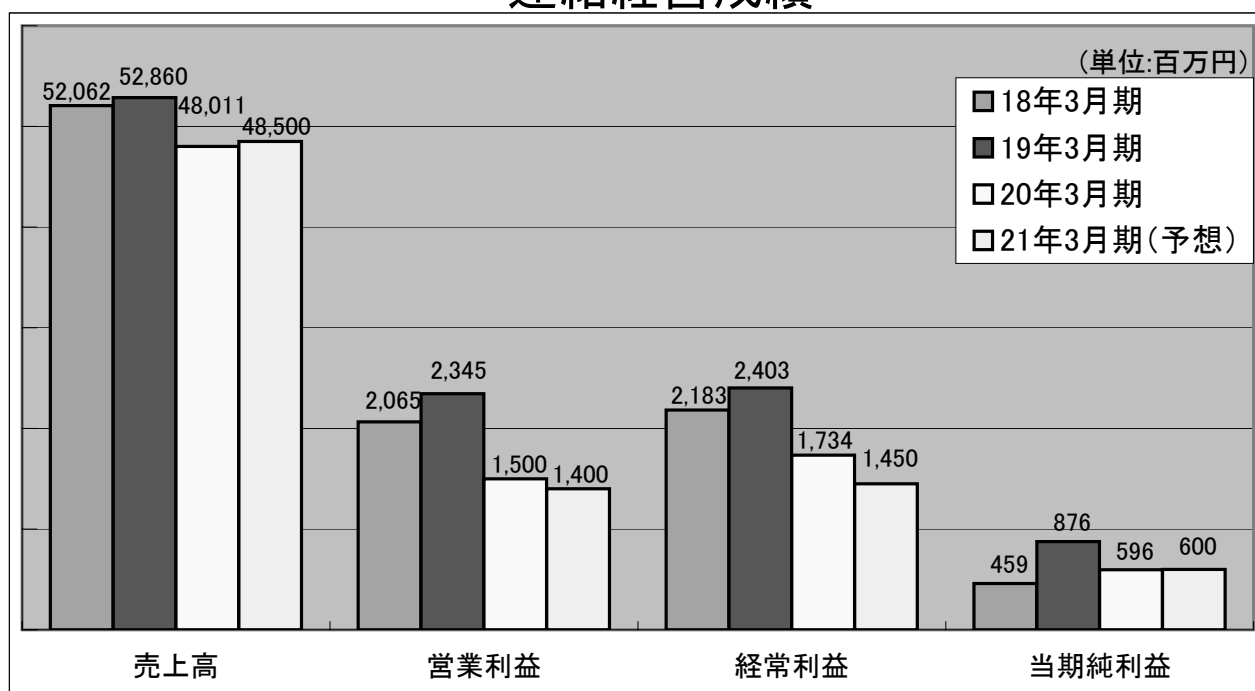
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	21,000	△1.8	370	△48.3	420	△39.7	210	△41.6	10	18
通期	42,000	1.5	750	△28.3	850	△20.7	430	20.4	20	84

※ 業績予想の適切な利用に関する説明

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

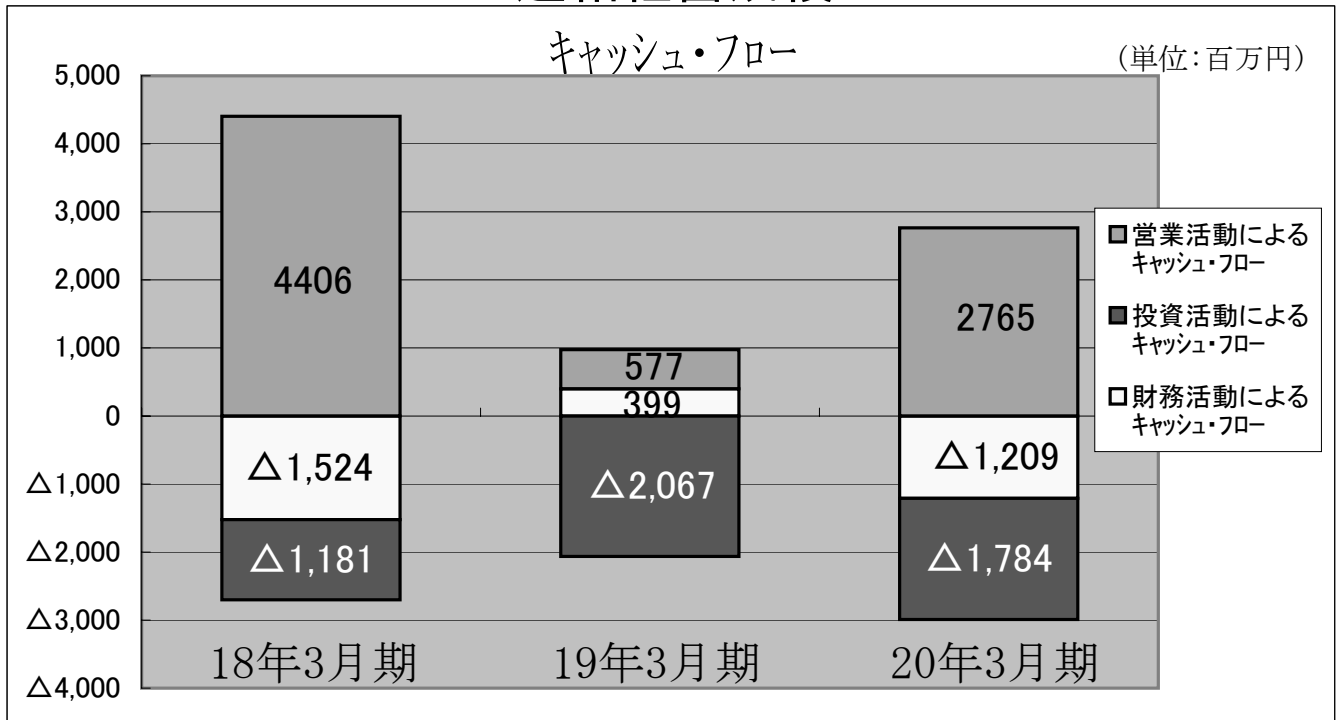
上記の予想に関連する事項につきましては、添付資料の8ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご参照下さい。

連結経営成績

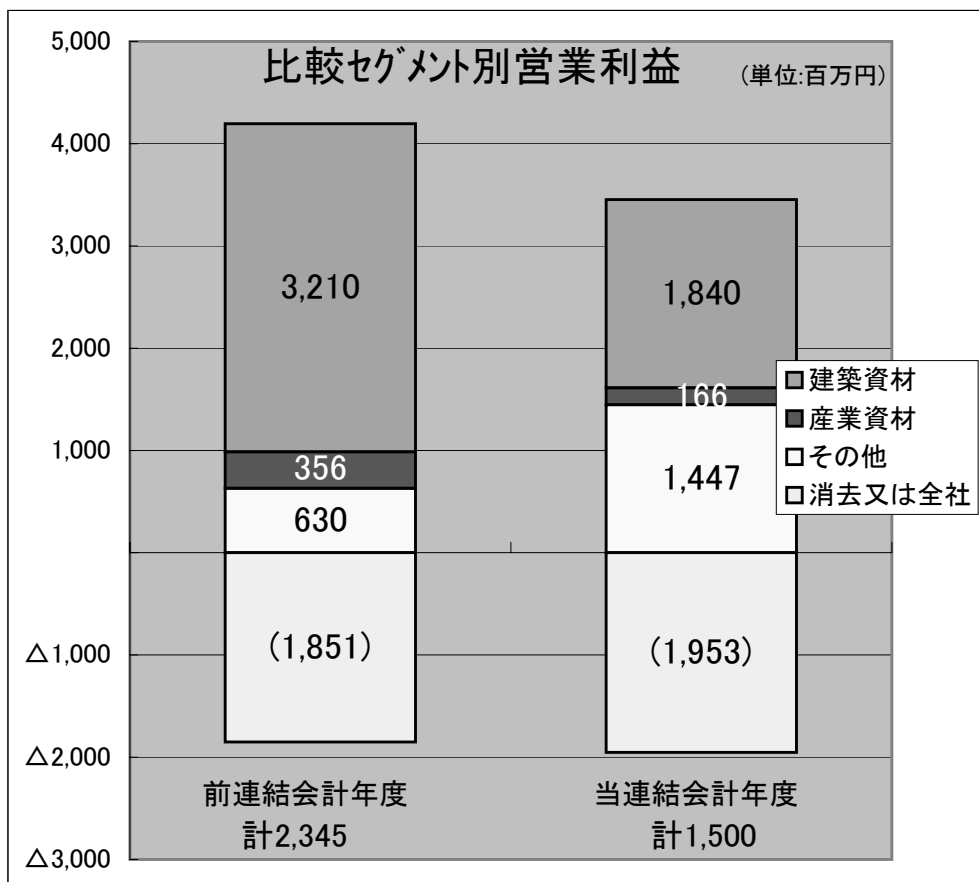
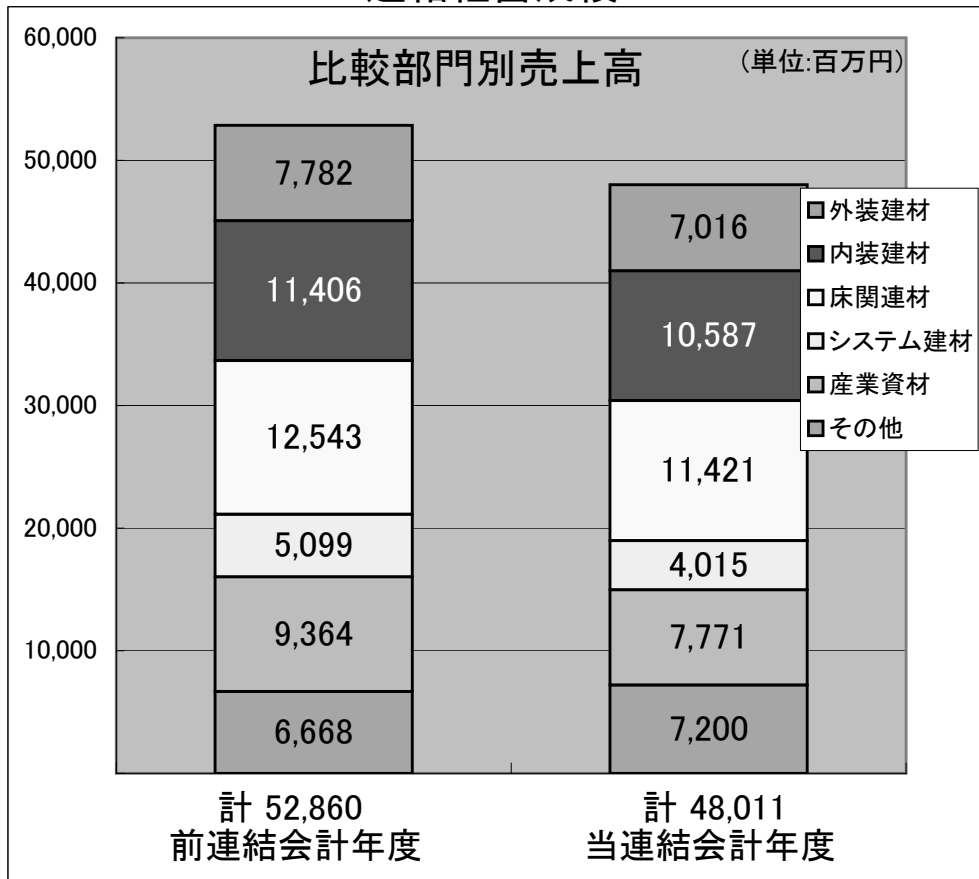


(注) 19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準等の適用指針」を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は19年3月期23,601百万円、20年3月期23,218百万円であります。

連結経営成績

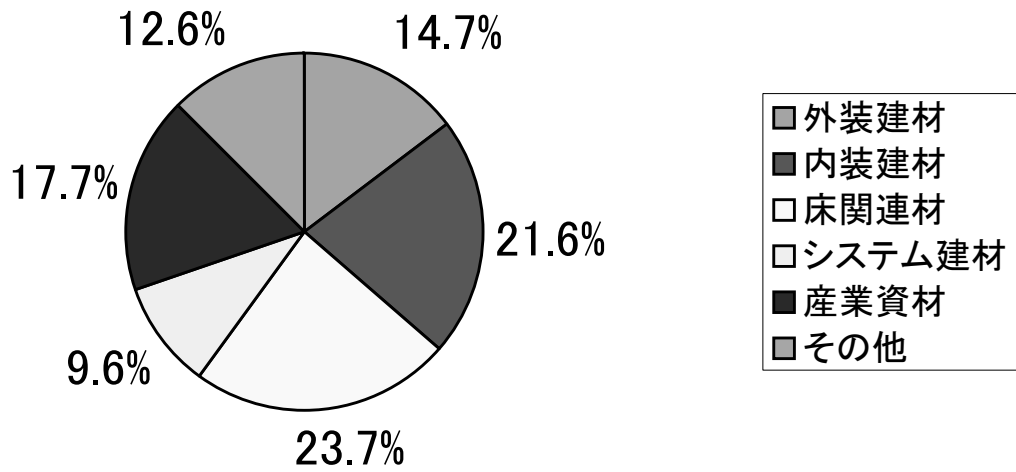


連結経営成績

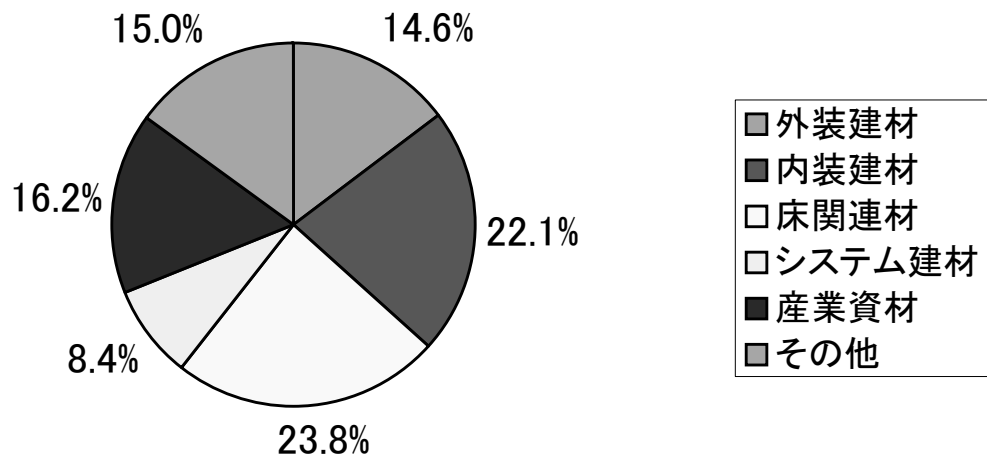


連結経営成績

18年度部門別売上高構成比



19年度部門別売上高構成比



1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な外需と好調な企業業績に支えられた民間設備投資の伸長により、総じて緩やかな景気回復過程を辿りました。しかしながら、一方では原油価格の高騰、サブプライムローン問題に端を発した国際的な金融不安の波及などにより、年明け以降、明らかに景気の後退が懸念される状況となりました。

住宅業界にあっては、平成19年度の新設住宅着工は、昨年6月の改正建築基準法の施行以降激減し、当連結会計年度は全体として、戸数ベースで前期を19.4%下回る103.5万戸となり、床面積ベースで18.7%減少の88,360千㎡となりました。

このような経済環境におきまして、当社グループは3カ年中期経営計画を推進する中、引き続き経営体質の強化と利益重視の営業活動を展開し、成長分野への積極的な設備投資を実施しました。その結果、売上高につきましては、中核商品が善戦する一方、低粗利商品の販売見直しの継続、更には新設住宅着工激減の影響などにより、前期に比べて9.2%減少の480億11百万円となりました。

利益面におきましては、売上高が減少する一方、売上原価の低減に努めた結果、売上総利益率は、前期比0.2ポイント改善し24.1%となりました。一方、減価償却制度の改正の影響もあり、経常利益は前期比27.8%減少の17億34百万円、当期純利益は前期比32.0%減少の5億96百万円となりました。

なお、売上高経常利益率は3.6%であります。

部門別の売上状況は、以下のとおりであります。

A. 建築資材部門

主力の建築資材部門の売上は、前期に比べて10.3%減少し、330億40百万円となりました。売上高全体では、68.8%を占めました。

うち外装建材は、70億16百万円で、前期比9.8%減少しました。窯業系外装材・防風透湿シートは伸び悩みましたが、外装下地材・樹脂製瓦棧は好調に推移しました。

内装建材は、105億87百万円で、前期比7.2%減少しました。点検口枠は堅調な伸びを示しましたが、見切り・養生材は伸び悩みました。

床関連材は、114億21百万円で、前期比8.9%減少しました。乾式遮音二重床システム・床タイルは伸び悩みましたが、床支持具・OAフローアは順調に推移しました。

システム建材は、40億15百万円で、前期比21.2%減少しました。防蟻・防湿シート工法が伸び悩みました。

B. 産業資材部門

産業資材部門の売上は、77億71百万円で、売上高全体の16.2%を占めました。住宅設備部材・車両用部材は好調に推移しましたが、サッシ用枠材は伸び悩みました。また、産業資材部門における受注残高は当連結会計年度末5億54百万円で、産業資材部門の月平均製品売上高の0.6ヶ月分に相当しております。

C. その他部門

その他部門の売上は、72億円で、売上高全体の15.0%を占めました。反射防止パネルが好調に伸長しました。

② 次期の見通し

平成20年度の日本経済につきましては、①原油価格高騰による企業収益の悪化並びに家計消費支出の下押し、更に、②サブプライム問題の深刻化による外需の牽引力の低下を懸念する見方が多くなってきています。原油価格の高騰は、汎用プラスチック樹脂を主原料とする当社の調達コストの上昇に直結し、また、新設住宅着工の回復にも遅れが生じていることから、事業環境といったしましては引き続き厳しい状況を予想しております。

このような環境下、当社では平成20年度を初年度とする第二次中期経営計画をスタートさせます。引き続き住宅関連市場を主とする建築資材事業に軸足を置きながら、化学に立脚した新たな技術・素材・製商品・市場を探索・追求する付加価値志向の開発型メーカーを目指し、グループ全社を挙げて基本戦略を実施してまいります。

平成20年度は、連結ベースでは、売上高485億円、営業利益14億円、経常利益14億5千万円、当期純利益6億円を予想しております。また、個別ベースでは、売上高420億円、営業利益7億5千万円、経常利益8億5千万円、当期純利益4億3千万円を予想しております。

③ 中期経営計画の進捗状況

平成17年度から始まった3ヵ年中期経営計画（第一次中期経営計画）では、売上高経常利益率の7%への引上げを経営目標として取り組みました。平成17年度は4.2%（前期比+1.3ポイント）と計画を達成し、平成18年度においては、4.5%と目標に対しやや乖離がありましたが、原料価格の高騰を加味すれば、概ね計画を達成することができました。しかし、最終年度の平成19年度は、特に、改正建築基準法の施行による新設住宅着工戸数の激減もあり、3.6%となり、当初設定した7%と比べ、未達に終わりました。

第一次中期経営計画では、戦略としまして、従来の売上高重視から利益追求を目指して以下の項目を掲げました。

- (1) 既存分野におけるブランド製品（コア製品）の拡充
- (2) 不採算事業の見極めと再構築
- (3) 徹底したコストダウンの推進
- (4) 成長が見込まれる新規分野への事業参入とその為の新たなコア技術の開発
- (5) 経営基盤の整備

これらの基本戦略に沿って、コア製品の推進体制強化、既存事業の再構築、物流費削減、FVCM（注1）を通じた生産・営業の効率化等の各種施策を実行し、一定の成果を上げることができました。

平成20年度から始まる3ヵ年中期経営計画（第二次中期経営計画）では、より高い付加価値を創造する企業を目指して、企業理念として「独自の技術と絶対主義で未来を拓く開発型メーカー、フクビ」を新たに掲げ、その具現化に向けて以下の5つの基本戦略を策定いたしました。

- (1) 既存事業における選択と集中
- (2) 絶対主義（注2）の具体化
- (3) 徹底したコストダウン、ローコストオペレーションの推進
- (4) 中長期開発体制の強化
- (5) 人材育成・活性化

また、目標とする経営指標としましては、平成22年度における売上高経常利益率を再度7%に設定し、その達成に向けグループ一丸となって、基本戦略に沿った具体的施策を実行に移してまいります。

（注1）FVCMは当社の造語。フクビ・バリュー・チェーン・マネジメントの略称。

（注2）「絶対品質、絶対スピード、絶対コスト」に裏付けられた製品・サービスの提供。即ち、メーカーとして独りよがりプロダクトアウトするのではなく、我々の品質基準からお客様の品質基準へ、我々のスピード感からお客様が求めるスピード感へ、そして、我々の求める価格がお客様の望まれる付加価値へと、すべてが、お客様の立場に立って、お客様の目線で、マーケットに溶け込んで進んでいくことを「フクビ絶対主義」と呼んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、以下のとおりです。

まず、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益14億81百万円、減価償却費15億24百万円、売上債権の減少22億72百万円などの増加要因に対し、負ののれん償却額2億42百万円、仕入債務の減少19億48百万円、法人税の支払6億81百万円などの減少要因があり、差引き27億65百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、機械設備等の有形固定資産の取得による支出10億4百万円、投資有価証券の取得による支出5億93百万円などにより、17億84百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額14億49百万円、長期借入金の借入10億円などにより、12億9百万円の減少となりました。

以上、連結キャッシュ・フローは、平成19年3月31日時点に比べ、合計で2億33百万円減少し、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は71億58百万円となりました。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	H16/3 期	H17/3 期	H18/3 期	H19/3 期	H20/3 期
自己資本比率	43.4%	43.4%	44.8%	45.9%	49.5%
時価ベースの自己資本比率	21.0%	25.9%	31.8%	26.0%	23.0%
債務償還年数	0.9年	1.1年	0.4年	3.9年	0.6年
インデット・カバレッジ・レシオ	92.0	109.8	259.2	30.6	84.1

上記指標の算定根拠は以下のとおりです。

自己資本比率＝自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額/総資産

債務償還年数＝有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インデット・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー/利払い

- ・いずれも連結ベースの財務数値により計算している。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式数控除後)により算出している。
- ・キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用している。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、創業以来一貫して、株主様、お取引先様、並びに従業員の各々を重要なステークホルダーと考え、グループ会社の発展を基盤として、調和のとれた利益配分に努めてまいりました。

株主様に対しては、引き続き企業価値の増大を図ることにより、安定かつ充実した配当水準を維持していくよう努めてまいります。なお、内部留保金につきましては、事業の持続的な安定成長並びに経営体質の一層の強化を図るために有効活用してまいります。

当期の配当につきましては、当初予定通り1株当たり15円(うち中間配当7.5円)とさせていただきます。

また、内部留保金につきましては、長期的な見地に立ち、財務体質の更なる強化と企業価値向上のための事業投資に活用してまいります。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり年間で15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況などに重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクは次のとおりですが、リスクを全て網羅したものではありません。

A. 価格変動リスク

原油価格の高騰に伴う汎用樹脂等主原料価格の上昇は、製造原価の上昇を通して、収益の圧迫要因となります。特に、近年は、原油価格が上昇傾向にあり、生産技術を駆使しながら、製造原価の上昇を抑制する努力を続ける一方で、付加価値の高い新製品の開発にも鋭意取り組んでおります。

B. 法令違反リスク

法令違反は、会社の存亡さえも左右する大きなリスクと認識しています。例えば、環境保護に対するグローバル規模での意識の高揚とともに、環境行政も一段と厳しさを増してきておりますが、化学関連物質を取り扱う企業と致しましては、厳正な法令遵守に努めております。

C. 信用リスク

販売先は、大手建材問屋あるいは大手商社を中心とし、直取引を極力回避する一方で、意図しない集中が発生しないように、信用リスクの分散にも努めております。

D. 製造物責任リスク

開発製品が、予期しない品質問題等により、大規模な補償問題を引き起こす可能性があるとして認識しています。そのため、日頃から、開発工程での試験・確認作業を厳格に実施しており、必要に応じて賠償責任保険を付保しております。

当社グループでは、平成20年度から始まる内部統制監査の実施に向けて、内部統制システムの再構築を進めておりますが、引き続きリスクの洗出し、対応策の検討・実施および効果の検証のプロセスを重ねながら、リスク管理態勢の強化を図ってまいり所存でおります。

2. 企業集団の状況

当企業集団等はフクビ化学工業株式会社（当社）及び子会社8社及び関連会社4社により構成されており、事業は合成樹脂製品、無機化合物等の製造加工及び販売を主に行っているほか、建設工事設計施工の事業を営んでおります。事業内容と当社及び関連会社の当該事業にかかる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、子会社フクビビュー工業(株)、関連会社エアサイクルホーム会津(株)及びエアサイクルホーム群馬(株)は現在事業活動を停止しており、休業状態であるため記載から除きました。

建築資材 … 当部門においては、GRC、防風透湿シート、左官資材、バスパネル、F見切、内装下地材、断熱材、養生材、長尺クッション、システム二重床、床タイル、エアサイクル、リフォジュール、アリダン等を製造・販売しております。当社及びフクビハウジング(株)、エアサイクルホームシステム(株)、FUKUVI USA, INC.、(株)八木熊、リフォジュール(株)（5社いずれも連結子会社）、タイフクビ(株)（持分法適用関連会社）が製造販売しております。

製造については、フクビハウジング(株)、FUKUVI USA, INC. 及びタイフクビ(株)に一部委託しております。

また、販売については商社、代理店、販売店を通じて行っておりますが、エアサイクルホームシステム(株)、リフォジュール(株)はこの特約店の一部であります。

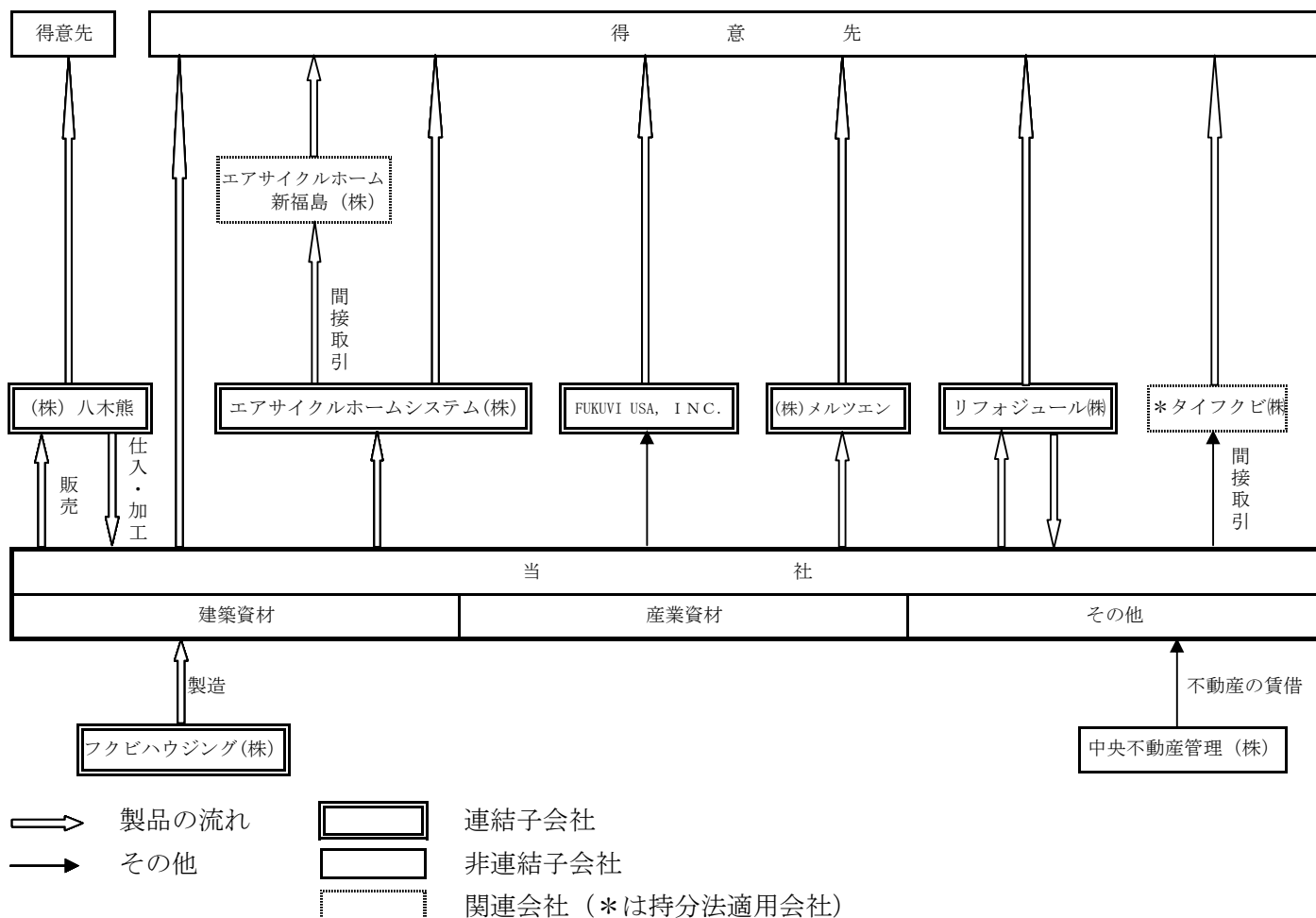
産業資材 … 当部門においては、窓枠、ドア、家具、住設部材、車輻部材等を製造・販売しております。当社及び(株)メルツエン、FUKUVI USA, INC.、(株)八木熊（3社いずれも連結子会社）が製造販売しております。

販売については商社、特約店を通じて行っておりますが、(株)メルツエンは特約店の一部であります。

その他 … 当部門においては、AC、精密化工品等を製造・販売しております。当社は中央不動産管理(株)（非連結子会社）から設備を賃借し、企業集団の福利厚生施設の管理経営を行っております。(株)八木熊は、繊維関連糊剤等の製造販売の事業を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、プラスチックを中心とする異形押出成形技術を基軸として、主に合成樹脂を用いた独特の機能と意匠を持つ多様な建築材料や、各種機械器具の機能部品等を製造販売する、開発型の企業集団です。

永年この事業分野のパイオニアかつリーディングカンパニーとして、常に新しい技術と製品の開発に専念し、企業価値の向上に努めてまいりました。今後さらに、フクビの「絶対主義」、即ち「絶対品質、絶対スピード、絶対コスト」に裏付けられた製品・サービスの提供を通して、取引先価値の最大化を図り、開発型メーカーとしての事業基盤を一層強化してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、平成17年度を初年度とした3カ年中期経営計画（第一次中期経営計画）を推進する中、売上高に対する経常利益率を7%に設定いたしました。実績につきましては、8ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ③ 中期経営計画の進捗状況」をご参照下さい。

(3) 中期的な会社の経営戦略

第一次中期経営計画では、次の経営戦略等を掲げ、収益体質の強化に鋭意取り組みました。

① 目指すべき企業像

開発型メーカーとして、「住宅関連市場を主とする建築資材事業で収益を確保すると共に、今後成長が見込まれる新規分野への事業参入、拡大」を目指す。

② 経営戦略

企業の持続的な成長を図るため、次の5つの基本経営戦略を設定する。

- ・既存事業分野におけるブランド製品(コア製品)の拡充
- ・不採算事業の見極めと、黒字転換不可能な事業の早期整理・撤収
- ・徹底したコストダウンの推進(ローコストオペレーション)の推進
- ・今後成長が見込まれる新規分野への事業参入と、そのための異形押出技術に次ぐコア技術の開発
- ・経営基盤の整備(F V C Mの定着と更なる強化、運営体制の整備)

③ 実施施策

- ・「変種変量生産システム」の定着化とコスト・パフォーマンスの改善
- ・日本・タイ・アメリカを拠点とした「プロダクト・トライアングル」の一層の推進
- ・エンジニアリング・セールスの強化によるODM (Original Design Manufacturer) 戦略の推進
(注) ODMは当社の造語。お取引先と、ワン・ツー・ワンでのパートナーシップの強化を図るため、OEM(Original Equipment Manufacturer)活動に能動的な提案型セールスを融合させたもの。
- ・環境共生型企業の追及
- ・新製品の開発力、市場浸透力の更なる強化

第二次中期経営計画につきましては、8ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ③ 中期経営計画の進捗状況」に記載いたしました5つの基本戦略を強力に推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、異形押出技術をコア技術として、プラスチック建材メーカーのパイオニア的地位を確立し、長年に亘り業界の発展に尽力してまいりました。今後、建材業界における事業基盤を一層強化し、更に、建材業界で培ったノウハウを新たな事業分野に水平展開すべく、次の課題にグループ一丸となって取り組んでまいります。

① 研究開発力の強化

異形押出技術等既存技術の完全活用と応用、更には次世代技術の開発により、顧客ニーズに合った新製品を、「絶対品質」・「絶対スピード」・「絶対コスト」の絶対主義の経営方針に則って適時に提供できるように、研究開発力の強化に引き続き鋭意取り組んでまいります。

② 生産技術の向上

顧客からの小ロット短納期の要請に応えるとともに、生産性の向上を図るため、現在新たな生産管理システムの開発に取り組んでいますが、その実現を通して、「変種変量生産体制」の確立を図ります。また、近年は、跛行性を帯びながらもプラスチック樹脂の価格は上昇過程にあり、この影響を自社努力により吸収するためにも、生産技術の一層の向上が課題と考えております。

③ プロダクト・トライアングルの強化

日本、米国およびタイ国の生産3拠点の事業基盤並びに企業統治の一層の強化を図り、日本のみならず、米国およびアジアの住宅関連市場への製品供給能力の向上に努めます。

④ 環境共生型社会への貢献

リサイクルペット（R-PET）を始めとするマテリアル・リサイクルを推進する一方、生分解樹脂や木粉混合樹脂など地球環境に配慮した樹脂の成形加工技術並びに製品開発力の一層の強化を通して、環境重視の経営を追求してまいります。また、環境行政が厳しさを増すなか、化学物質規制に適時適切に対応できる態勢作りが肝要と心得、引き続き一層の整備に努めてまいります。

⑤ 内部統制システムの再構築

内部統制システムは、ゴーイングコンサーン（継続企業）の前提に立てば、企業としての当為であり、平成20年度から導入される内部統制監査を契機として、全社的な観点及び個別の業務プロセスの観点から、統制環境を整備するとともに、企業あるいは事業活動に内在する諸リスクのコントロールに万全を期すべく、作業を進めております。

また、法令遵守の企業風土の一層の醸成やコーポレート・ガバナンスの強化にも、引き続き具体的に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末		当連結会計年度末		前年同期比較増減	
	(平成19年3月31日現在)		(平成20年3月31日現在)			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比
(資 産 の 部)						%
I 流 動 資 産						
現金及び預金	7,391		7,158		△233	
受取手形及び売掛金	19,537		17,259		△2,278	
たな卸資産	6,520		5,932		△588	
未収入金	1,416		1,242		△174	
繰延税金資産	363		454		92	
その他	257		174		△83	
貸倒引当金	△154		△131		22	
流動資産合計	35,330	68.7	32,088	68.4	△3,242	△9.2
II 固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産						
建物及び構築物	4,191		3,994		△197	
機械装置及び運搬具	2,666		2,247		△419	
工具器具及び備品	697		619		△78	
土地	2,312		2,310		△2	
建設仮勘定	65		57		△8	
有形固定資産合計	9,931	19.3	9,227	19.7	△704	△7.1
無 形 固 定 資 産	75	0.1	150	0.3	75	100.3
投 資 そ の 他 の 資 産						
投資有価証券	4,308		3,210		△1,099	
長期貸付金	2		0		△1	
長期前払費用	4		4		△0	
前払年金費用	193		310		116	
繰延税金資産	1,001		1,293		292	
その他	1,163		1,143		△20	
貸倒引当金	△565		△537		28	
投資その他の資産合計	6,106	11.9	5,423	11.6	△684	△11.2
固 定 資 産 合 計	16,112	31.3	14,800	31.6	△1,312	△8.1
資 産 合 計	51,442	100.0	46,889	100.0	△4,554	△8.9

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)		前年同期比較増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比
(負 債 の 部)						%
I 流 動 負 債						
支払手形及び買掛金	15,552		13,600		△1,951	
短期借入金	1,801		347		△1,454	
1年以内返済の長期借入金	113		300		187	
未払金	226		185		△41	
未払法人税等	505		251		△255	
未払費用	914		871		△43	
賞与引当金	625		618		△7	
役員賞与引当金	4		10		6	
その他	635		554		△81	
流動負債合計	20,375	39.6	16,736	35.7	△3,639	△17.9
II 固 定 負 債						
長期借入金	342		942		600	
長期未払金	703		518		△186	
繰延税金負債	35		—		△35	
退職給付引当金	184		204		21	
役員退職引当金	1,640		1,568		△71	
固定負債合計	2,904	5.6	3,232	6.9	328	11.3
負債合計	23,279	45.3	19,968	42.6	△3,311	△14.2
(純 資 産 の 部)						
I 株 主 資 本						
1 資 本 金	2,194		2,194		—	
2 資 本 剰 余 金	1,511		1,511		△0	
3 利 益 剰 余 金	19,243		19,568		325	
4 自 己 株 式	△24		△29		△5	
株主資本合計	22,924	44.6	23,244	49.6	319	1.4
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等						
1 その他有価証券評価差額金	684		△15		△700	
2 為替換算調整勘定	△8		△10		△2	
評価・換算差額等合計	677	1.3	△25	△0.1	△702	—
III 少 数 株 主 持 分	4,563	8.9	3,702	7.9	△860	△18.9
純 資 産 合 計	28,164	54.7	26,921	57.4	△1,243	△4.4
負債・純資産合計	51,442	100.0	46,889	100.0	△4,554	△8.9

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		増 減	
	金 額	百分 比	金 額	百分 比	金 額	比 率 (%)
	I 売上高	52,860	100.0	48,011	100.0	△4,849
II 売上原価	40,251	76.1	36,431	75.9	△3,820	△9.5
売上総利益	12,609	23.9	11,580	24.1	△1,029	△8.2
III 販売費及び一般管理費	10,264	19.4	10,080	21.0	△183	△1.8
営業利益	2,345	4.4	1,500	3.1	△845	△36.0
IV 営業外収益	311	0.6	634	1.3	323	103.9
受取利息	6		7			
受取配当金	38		45			
不動産・動産賃貸料	35		30			
為替差益	8		0			
負ののれん償却	—		242			
持分法による投資利益	32		41			
その他	192		269			
V 営業外費用	253	0.5	399	0.8	146	57.6
支払利息	19		33			
為替差損	0		26			
その他	234		340			
経常利益	2,403	4.5	1,734	3.6	△668	△27.8
VI 特別利益	101	0.2	239	0.5	138	136.5
固定資産売却益	1		2			
投資有価証券売却益	100		186			
貸倒引当金戻入益	—		21			
償却債権取立益	—		31			
VII 特別損失	149	0.3	492	1.0	343	229.6
固定資産売却損	—		1			
固定資産除却損	39		151			
投資有価証券売却損	1		5			
投資有価証券評価損	1		2			
役員退職慰労金	5		16			
関係会社株式評価損	10		—			
取引保証損	94		—			
棚卸資産処分損	—		31			
棚卸資産評価損	—		287			
税金等調整前当期純利益	2,354	4.5	1,481	3.1	△873	△37.1
法人税、住民税及び事業税	640	1.2	442	0.9	△199	△31.0
法人税等調整額	389	0.7	131	0.3	△258	△66.4
少数株主利益	449	0.8	313	0.7	△136	△30.3
当期純利益	876	1.7	596	1.2	△280	△32.0

(3) 連結株主資本等変動計算書

自 平成18年4月 1日

至 平成19年3月31日

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	2,194	1,511	18,641	△17	22,329
当期中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△271		△271
役員賞与の支給 (注)			△3		△3
当期純利益			876		876
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)					
当期中の変動額合計	—	0	602	△7	595
当期末残高	2,194	1,511	19,243	△24	22,924

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前期末残高	867	△34	833	4,269	27,430
当期中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△271
役員賞与の支給 (注)					△3
当期純利益					876
自己株式の取得					△7
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	△183	27	△156	294	138
当期中の変動額合計	△183	27	△156	294	733
当期末残高	684	△8	677	4,563	28,164

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

自 平成19年4月 1日

至 平成20年3月31日

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	2,194	1,511	19,243	△24	22,924
当期中の変動額					
剰余金の配当			△271		△271
当期純利益			596		596
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		△0	△0	0	0
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)					
当期中の変動額合計	—	△0	325	△5	319
当期末残高	2,194	1,511	19,568	△29	23,244

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
前期末残高	684	△8	677	4,563	28,164
当期中の変動額					
剰余金の配当					△271
当期純利益					596
自己株式の取得					△6
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	△700	△2	△702	△860	△1,562
当期中の変動額合計	△700	△2	△702	△860	△1,243
当期末残高	△15	△10	△25	3,702	26,921

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 (百万円)	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,354	1,481
減価償却費	1,314	1,524
負ののれん償却額	—	△242
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△5	21
役員退職引当金の増減額(減少:△)	△95	△71
賞与引当金の増減額(減少:△)	△17	△7
貸倒引当金の増減額(減少:△)	22	△51
長期未払金の増減額(減少:△)	△206	△186
受取利息及び受取配当金	△44	△51
支払利息	19	33
為替差損	0	26
為替差益	△8	△0
投資有価証券売却益	△100	△186
投資有価証券売却損	1	5
投資有価証券評価損	1	2
関係会社株式評価損	10	—
有形固定資産売却益	△1	△2
有形固定資産除却損、売却損	39	152
少数株主への役員賞与の支払額	△3	—
役員賞与の支払額	△3	—
売上債権の増減額(増加:△)	△1,604	2,272
棚卸資産の増減額(増加:△)	701	582
仕入債務の増減額(減少:△)	△938	△1,948
持分法による投資損益(益:△)	△32	△41
その他	△275	92
小計	1,129	3,404
利息及び配当金の受取額	48	69
利息の支払額	△19	△27
法人税等の支払額	△581	△681
営業活動によるキャッシュ・フロー	577	2,765
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,417	△1,004
有形固定資産の売却による収入	2	4
投資有価証券の取得による支出	△784	△593
投資有価証券の売却による収入	203	538
少数株主からの子会社株式の取得による支出	—	△544
その他	△70	△186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,067	△1,784
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(純減少:△)	322	△1,449
長期借入金の借入による収入	500	1,000
長期借入金の返済による支出	△115	△212
少数株主からの連結子会社自己株式の取得による支出	—	△251
自己株式の取得による支出	△7	△6
少数株主への配当金の支払額	△30	△20
配当金の支払額	△271	△271
財務活動によるキャッシュ・フロー	399	△1,209
IV 現金及び現金同等物に係る為替換算差額	2	△6
V 現金及び現金同等物の増加	△1,089	△233
VI 現金及び現金同等物期首残高	8,480	7,391
VII 現金及び現金同等物期末残高	7,391	7,158

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社……………6社 {株メルツエン、エアサイクルホームシステム(株)、
フクビハウジング(株)、リフォジュール(株)、
株八木熊、FUKUVI USA, INC. }

非連結子会社……………2社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社……………1社 {タイフクビ(株)}

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、FUKUVI USA, INC. を除き、連結決算日と一致しております。

FUKUVI USA, INC. の決算日は12月末日でありますので同日現在の財務諸表を使用しております。なお、決算日の相違による重要な影響はありません。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純
 資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により
 算定しております。)

 時価のないもの……………移動平均法による原価法

 たな卸資産……………主として先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………主として定率法を採用しております。

 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法
 を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。

 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

 建物及び構築物 7～47年

 機械装置及び運搬具 4～10年

 (会計方針の変更)

 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平
 成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づ
 く減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税
 金等調整前当期純利益はそれぞれ78百万円減少しております。

 なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

 (追加情報)

 当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月
 31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法
 の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取
 得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却
 費に含めて計上しております。

 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利
 益がそれぞれ166百万円減少しております。

 なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

無形固定資産……………定額法を採用しております。

 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づ
 く定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異(2,935百万円)は、親会社での退職給付信託の設定等により1,233百万円を一時費用処理し、残額1,702百万円については10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職引当金

当社及び一部の連結子会社において、役員の退職金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外連結子会社は、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

発生した連結会計年度に償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	30,150 百万円	28,274 百万円
2. 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券	170 百万円	210 百万円
3. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。 タイヤーツ建	(560千タイヤーツ) 2 百万円	(560千タイヤーツ) 2 百万円
4. 連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結期末日満期手形が連結期末残高に含まれております。		
受取手形	584 百万円	— 百万円
支払手形	416 百万円	— 百万円
また、同様に、次の連結期末日未決済債権・債務が連結期末残高に含まれております。		
売掛金	1,435 百万円	— 百万円
買掛金	55 百万円	— 百万円
5. 当社の発行済株式総数 普通株式	20,688 千株	20,688 千株
6. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数 普通株式	42 千株	51 千株

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の主な内訳		
運賃諸掛費	2,835 百万円	2,617 百万円
広告宣伝費	447 百万円	419 百万円
役員報酬及び従業員給与手当	2,318 百万円	2,339 百万円
従業員賞与引当金繰入額	582 百万円	593 百万円
退職給付費用	134 百万円	139 百万円
減価償却費	234 百万円	303 百万円
賃借料	796 百万円	828 百万円
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	883 百万円	941 百万円
固定資産除却損		
機械装置及び運搬具	26 百万円	118 百万円
工具器具及び備品	12 百万円	17 百万円
その他	1 百万円	16 百万円
計	39 百万円	151 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	20,688	—	—	20,688

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	32	10	0	42

(注) 普通株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
普通株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増し請求による売却であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	155	7.5	平成18年 3月31日	平成18年 6月23日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	155	7.5	平成18年 9月30日	平成18年 12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主役会	普通株式	利益剰余金	155	7.5	平成19年 3月31日	平成19年 6月22日

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	20,688	—	—	20,688

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	42	10	1	51

(注) 普通株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
普通株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増し請求による売却であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	155	7.5	平成19年 3月31日	平成19年 6月22日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	155	7.5	平成19年 9月30日	平成19年 12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	155	7.5	平成20年 3月31日	平成20年 6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	7,391 百万円	7,158 百万円
現金及び現金同等物	7,391 百万円	7,158 百万円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	建築資材 (百万円)	産業資材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,828	9,364	6,668	52,860	—	52,860
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	36,828	9,364	6,668	52,860	—	52,860
営業費用	33,618	9,008	6,038	48,664	1,851	50,515
営業利益	3,210	356	630	4,196	(1,851)	2,345
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	28,687	7,889	5,116	41,692	9,750	51,442
減価償却費	628	407	167	1,202	111	1,313
資本的支出	471	364	506	1,341	73	1,414

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	建築資材 (百万円)	産業資材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,040	7,771	7,200	48,011	—	48,011
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	33,040	7,771	7,200	48,011	—	48,011
営業費用	31,200	7,605	5,753	44,558	1,953	46,511
営業利益	1,840	166	1,447	3,453	(1,953)	1,500
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	25,715	6,691	4,979	37,385	9,503	46,889
減価償却費	713	458	187	1,358	165	1,524
資本的支出	443	333	103	879	121	1,000

(注) 1. 当グループの事業区分は、製商品の種類・性質等および用途を考慮し、建築資材、産業資材、その他に区分しております。

- (1) 建築資材・・・建築用外装材、内装材、システム床材等の製造販売
- (2) 産業資材・・・家電用部材、自動車部材および家具部材等の製造販売
- (3) その他・・・精密加工品等の製造販売、並びに繊維糊剤関係事業

2. 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は18億51百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理本部に係る費用であります。当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は19億53百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理本部に係る費用であります。
3. 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は97億50百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等および管理部門に係る資産等であります。当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は95億03百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等および管理部門に係る資産等であります。

4. 会計処理基準に関する事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載したとおり、当社及び国内連結子会社については、当期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「建築資材事業」が58百万円、「産業資材事業」が13百万円、「その他事業」が7百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更により、従来の方法に比べ、当連結会計年度における営業費用は「建築資材事業」が1億25百万円、「産業資材事業」が26百万円、「その他事業」が15百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社の「全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産合計額」に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社の「全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産合計額」に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は省略しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

連 結 部 門 別 売 上 高

(H19. 4~H20. 3)

部門別	分類	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
		金額 (百万円)	構成比 %	金額 (百万円)	構成比 %	金額 (百万円)	増減比 %
建 築 資 材	外 装 建 材	7,782	14.7	7,016	14.6	△765	△9.8
	内 装 建 材	11,406	21.6	10,587	22.1	△819	△7.2
	床 関 連 材	12,543	23.7	11,421	23.8	△1,121	△8.9
	システム建材	5,099	9.6	4,015	8.4	△1,083	△21.2
	計	36,829	69.7	33,040	68.8	△3,789	△10.3
産 業 資 材	—	9,364	17.7	7,771	16.2	△1,593	△17.0
そ の 他	—	6,668	12.6	7,200	15.0	532	8.0
合 計	—	52,860	100.0	48,011	100.0	△4,849	△9.2

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
取得価額相当額	678 百万円	569 百万円
減価償却累計額相当額	428 百万円	310 百万円
期末残高相当額	250 百万円	258 百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 年 以 内	98 百万円	90 百万円
1 年 超	154 百万円	189 百万円
合 計	252 百万円	279 百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	119 百万円	107 百万円
減価償却費相当額	114 百万円	99 百万円
支払利息相当額	6 百万円	7 百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(関連当事者との取引)

以下の取引金額には消費税及び地方消費税を含めず、残高には消費税及び地方消費税を含めた額を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方法

一般取引先と同様であります。

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
法人主 要株主	長瀬産業 株式会社	東京都 中央区	9,699	化学品の 販売	11.91%	兼任 1名	当社原材 料の供給 及び 当社製商 品の販売	製商品の販売 原材料の価格割戻 原材料・商品の仕入 工場消耗品等の購入 機械等の仕入	2,563 6 1,358 22 57	売掛金 未収入金 買掛金支払手形 未払費用 未払金設備関 係支払手形	1,017 3 800 1 9

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員	八木熊吉	—	—	中央不動産 管理株式会社 代表取締役社長	—	—	—	不動産賃借	5	未払費用	—
役員	藤村俊夫	—	—	日本トレーディング 株式会社 代表取締役社長	—	—	—	製商品の販売 原材料の価格割戻 原材料・商品の仕入 工場消耗品等の購入 機械等の仕入	1,702 6 699 5 57	売掛金 未収入金 買掛金支払手形 未払費用	630 4 383 0

(注) 上記の取引は役員が代表取締役等を兼任している会社との取引であり、第三者のためによる取引であります。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他の有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

	取得原価	時価	差額
株式	1,878百万円	3,451百万円	1,573百万円
社債	-	-	-
その他	119百万円	139百万円	19百万円
小計	1,997百万円	3,590百万円	1,592百万円

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

	取得原価	時価	差額
株式	224百万円	187百万円	△37百万円
社債	-	-	-
その他	50百万円	48百万円	△2百万円
小計	274百万円	235百万円	△39百万円
合計	2,271百万円	3,824百万円	1,553百万円

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	258百万円
その他	56百万円

(注) 時価のない有価証券について11百万円減損処理を行っております。

なお、時価のある株式の減損にあたっては、個々の銘柄の有価証券が50%以上下落した場合、「著しい下落」と判断し減損処理を行っております。

また、時価のない株式の減損にあたっては、個々の銘柄の有価証券の発行体の財務諸表ベースの財務内容の検討等により実質価額が著しく低下したときは、相当の減損処理を行っております。

当連結会計年度

1. その他の有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

	取得原価	時価	差額
株 式	707百万円	1,382百万円	674百万円
社 債	-	-	-
そ の 他	49百万円	55百万円	6百万円
小 計	757百万円	1,438百万円	681百万円

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

	取得原価	時価	差額
株 式	1,806百万円	1,302百万円	△503百万円
社 債	-	-	-
そ の 他	101百万円	92百万円	△8百万円
小 計	1,906百万円	1,395百万円	△511百万円
合 計	2,663百万円	2,833百万円	170百万円

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成20年3月31日)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	167百万円
そ の 他	1百万円

(注) 時価のある有価証券について2百万円減損処理を行っております。

なお、時価のある株式の減損にあたっては、個々の銘柄の有価証券が50%以上下落した場合、「著しい下落」と判断し減損処理を行っております。

また、時価のない株式の減損にあたっては、個々の銘柄の有価証券の発行体の公表財務諸表ベースの財務内容の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。

なお、提出会社において退職給付信託を設定しております。

提出会社フクビ化学工業(株)については、昭和57年から段階的に行っていた退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が平成12年に完了しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)(百万円)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)(百万円)
イ. 退職給付債務	△2,760	△2,645
ロ. 年金資産	3,237	2,524
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	478	△121
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	372	248
ホ. 未認識数理計算上の差異	△713	90
ヘ. 未認識過去勤務債務	△128	△112
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	9	105
チ. 前払年金費用	193	310
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	△184	△204

前連結会計年度
(平成19年3月31日)

(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成20年3月31日)

(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	130	137
ロ. 利息費用	57	52
ハ. 期待運用収益	△19	△19
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	124	124
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	△85	△77
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△16	△16
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	192	202

前連結会計年度
(平成19年3月31日)

(注)1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金22百万円支払っており、製造費用と販売費及び一般管理費として計上しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度
(平成20年3月31日)

(注)1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金19百万円支払っており、製造費用と販売費及び一般管理費として計上しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。)	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産			
未払事業税		39	18
棚卸資産評価損		—	115
賞与引当金		251	248
賞与引当に対応する総報酬制社会保険料引当額		25	29
退職給付引当金		7	△29
長期未払金		285	210
役員退職引当金		671	642
退職給付信託設定損益		303	314
投資有価証券評価損		58	67
その他有価証券評価差額金		16	210
土地減損損失		15	15
繰越欠損金		241	116
その他		216	251
繰延税金資産	小計	<u>2,127</u>	<u>2,206</u>
評価性引当額		<u>△46</u>	<u>△121</u>
繰延税金資産	合計	<u><u>2,082</u></u>	<u><u>2,085</u></u>
繰延税金負債			
特定資産圧縮積立金		56	52
特別償却積立金		10	4
その他有価証券評価差額金		650	281
その他		38	0
繰延税金負債	合計	<u>753</u>	<u>338</u>
繰延税金資産・負債の純額		<u><u>1,328</u></u>	<u><u>1,747</u></u>

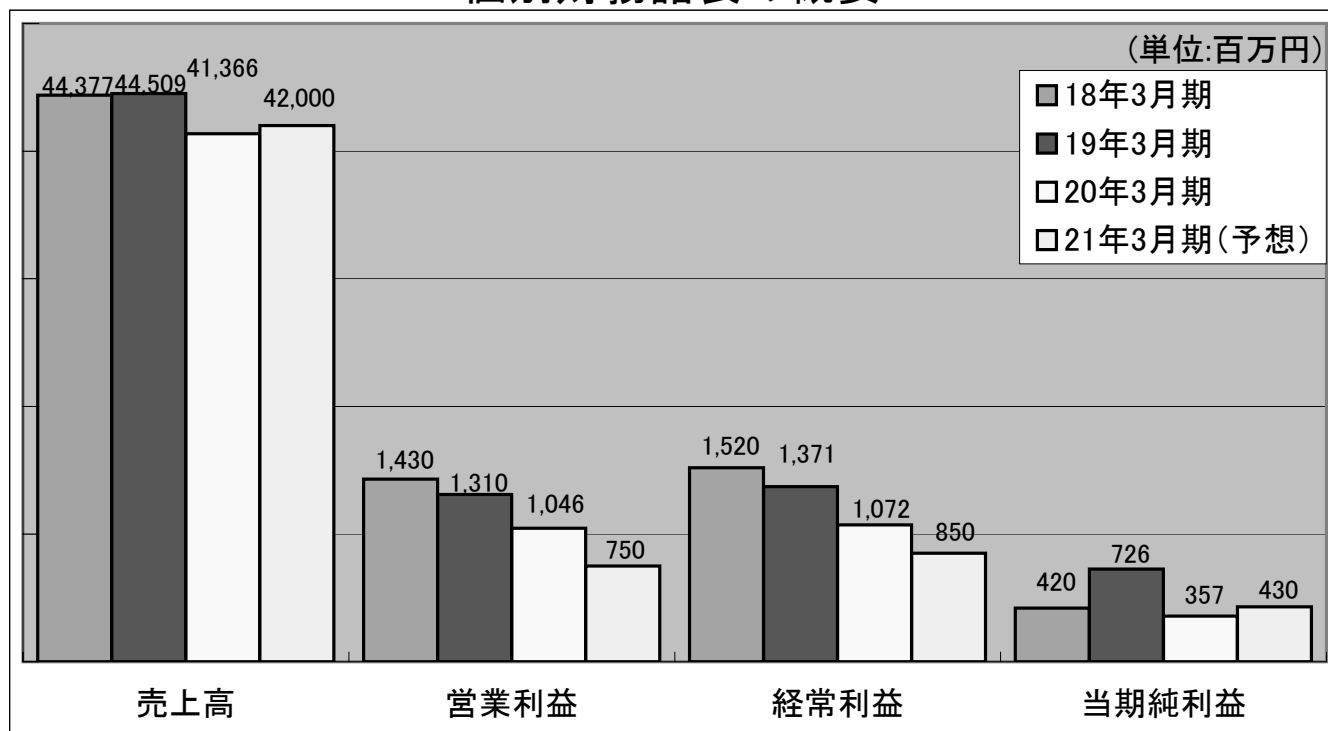
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	4.7%
住民税均等割等	1.3%	2.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1%	△4.4%
試験研究費の総額等に係る法人税特別控除額	△2.2%	△3.0%
評価性引当額	2.3%	4.6%
子会社株式取得による負ののれん償却	—	△6.6%
その他	0.5%	0.9%
税効果適用後の法人税等の負担率	<u><u>43.7%</u></u>	<u><u>38.7%</u></u>

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
1株当たり純資産額 1,143円 08銭 1株当たり当期純利益金額 42円 41銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,125円 05銭 1株当たり当期純利益金額 28円 87銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 当期純利益 876百万円 普通株主に帰属しない金額 ー百万円 普通株式に係る当期純利益 876百万円 普通株式の期中平均株式数 20,649千株	1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 当期純利益 596百万円 普通株主に帰属しない金額 ー百万円 普通株式に係る当期純利益 596百万円 普通株式の期中平均株式数 20,642千株

個別財務諸表の概要



5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 末		当 期 末		前年同期比較増減	
	(平成19年3月31日現在)		(平成20年3月31日現在)			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比
(資 産 の 部)						
I 流 動 資 産						
現 金 及 び 預 金	4,762		4,385		△377	
受 取 手 形 金 産 権	3,943		3,225		△718	
売 掛 金	13,107		12,345		△762	
棚 卸 資 産	5,299		4,700		△598	
未 収 入 金 産 権	1,440		1,384		△56	
繰 延 税 金 資 産	290		391		101	
そ の 他 の 金 産 権	406		602		196	
貸 倒 引 当 金	△92		△85		7	
流 動 資 産 合 計	29,157	68.1	26,948	67.1	△2,209	△7.6
II 固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産						
建 物	3,180		3,047		△133	
機 械 装 置	2,273		1,935		△338	
土 地	1,702		1,702		—	
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	892		834		△58	
有 形 固 定 資 産 合 計	8,048	18.8	7,519	18.7	△529	△6.6
無 形 固 定 資 産	23	0.1	69	0.2	46	201.6
投 資 そ の 他 の 資 産						
投 資 有 価 証 券	3,309		2,403		△905	
繰 延 税 金 資 産	599		923		324	
そ の 他 の 金 産 権	2,247		2,821		574	
貸 倒 引 当 金	△565		△534		31	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	5,590	13.1	5,614	14.0	24	0.4
固 定 資 産 合 計	13,660	31.9	13,202	32.9	△459	△3.4
資 産 合 計	42,817	100.0	40,149	100.0	△2,668	△6.2

(単位：百万円)

科 目	前 期 末		当 期 末		前年同期比較増減	
	(平成19年3月31日現在)		(平成20年3月31日現在)			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比
(負 債 の 部)						
I 流 動 負 債						
支 払 手 形	8,448		7,630		△818	
買 掛 金	6,172		5,696		△476	
短 期 借 入 金	1,100		—		△1,100	
1年以内返済の長期借入金	—		200		200	
未 払 金	230		157		△73	
未 払 消 費 税 等	68		57		△11	
未 払 法 人 税 等	253		139		△114	
未 払 費 用	863		828		△35	
預 り 金	109		44		△64	
賞 与 引 当 金	528		520		△8	
そ の 他 の 流 動 負 債	351		402		51	
流 動 負 債 合 計	18,120	42.3	15,671	39.0	△2,449	△13.5
II 固 定 負 債						
長 期 借 入 金	—		700		700	
長 期 未 払 金	703		518		△186	
役 員 退 職 引 当 金	1,103		1,028		△76	
固 定 負 債 合 計	1,807	4.2	2,245	5.6	439	24.3
負 債 合 計	19,927	46.5	17,917	44.6	△2,010	△10.1
(純 資 産 の 部)						
I 株 主 資 本						
資 本 金	2,194	5.1	2,194	5.5	—	—
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	1,511		1,511		—	
そ の 他 資 本 剰 余 金	0		0		△0	
資 本 剰 余 金 合 計	1,511	3.5	1,511	3.8	—	—
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	465		465		—	
そ の 他 利 益 剰 余 金						
技 術 開 発 積 立 金	110		110		—	
特 定 資 産 圧 縮 積 立 金	82		76		△5	
特 別 償 却 積 立 金	9		3		△6	
配 当 平 均 積 立 金	62		62		—	
別 途 積 立 金	10,000		10,000		—	
繰 越 利 益 剰 余 金	7,797		7,856		59	
利 益 剰 余 金 合 計	18,525	43.3	18,572	46.3	48	0.3
自 己 株 式	△24	△0.1	△29	△0.1	△5	22.5
株 主 資 本 合 計	22,206	51.9	22,248	55.4	42	0.2
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等						
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	684		△15		△700	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	684	1.6	△15	0.0	△700	—
純 資 産 合 計	22,890	53.5	22,232	55.4	△658	△2.9
負 債 ・ 純 資 産 合 計	42,817	100.0	40,149	100.0	△2,668	△6.2

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		当 期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		増 減	
	金 額	百分 比	金 額	百分 比	金 額	比 率
I 売 上 高	44,509	100.0	41,366	100.0	△3,143	△7.1
II 売 上 原 価	34,534	77.6	31,820	76.9	△2,714	△7.9
売 上 総 利 益	9,975	22.4	9,546	23.1	△429	△4.3
III 販 売 費 及 一 般 管 理 費	8,665	19.5	8,500	20.5	△165	△1.9
営 業 利 益	1,310	2.9	1,046	2.5	△264	△20.2
IV 営 業 外 収 益	304	0.7	354	0.9	50	16.4
V 営 業 外 費 用	243	0.5	327	0.8	85	35.0
経 常 利 益	1,371	3.1	1,072	2.6	△299	△21.8
VI 特 別 利 益	1	0.0	139	0.3	138	—
VII 特 別 損 失	48	0.1	500	1.2	452	944.1
税 引 前 当 期 純 利 益	1,325	3.0	711	1.7	△614	△46.3
法人税、住民税及び事業税	349	0.8	302	0.7	△47	△13.5
法 人 税 等 調 整 額	250	0.6	52	0.1	△198	△79.3
当 期 純 利 益	726	1.6	357	0.9	△368	△50.8

(3) 株主資本等変動計算書

自 平成18年4月 1日

至 平成19年3月31日

(単位：百万円)

	株主資本													
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								自己株式	株資本計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					繰上利益剰余金	利益剰余金合計		
						技術開発積立金	特定資産圧縮積立金	特別償却積立金	配当平均積立金	別途積立金				
前期末残高	2,194	1,511	0	1,511	465	110	93	30	62	10,000	7,350	18,109	△17	21,797
当期変動額														
積立金の取崩(注1)				—			△11	△21			32	—		—
剰余金の配当(注2)				—							△310	△310		△310
当期純利益				—							726	726		726
自己株式の取得				—								—	△7	△7
自己株式の処分			0	0								—	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)														
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	△11	△21	—	—	447	416	△7	409
当期末残高	2,194	1,511	0	1,511	465	110	82	9	62	10,000	7,797	18,525	△24	22,206

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
前期末残高	867	867	22,664
当期変動額			
積立金の取崩(注1)			—
剰余金の配当(注2)			△310
当期純利益			726
自己株式の取得			△7
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△183	△183	△183
当期変動額合計	△183	△183	226
当期末残高	684	684	22,890

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分のほか当期中の変動額を含んでおります。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分のほか中間配当を含んでおります。

自 平成19年4月 1日

至 平成20年3月31日

(単位：百万円)

	株主資本													
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								自己株式	株資本計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計		
						技術開発積立金	特定資産圧縮積立金	特別償却積立金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高	2,194	1,511	0	1,511	465	110	82	9	62	10,000	7,797	18,525	△24	22,206
当期中の変動額														
積立金の取崩				—			△5	△6			12	—		—
剰余金の配当				—							△310	△310		△310
当期純利益				—							357	357		357
自己株式の取得				—								—	△6	△6
自己株式の処分			△0	△0							△0	△0	0	0
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)														
当期中の変動額合計	—	—	△0	△0	—	—	△5	△6	—	—	59	48	△5	42
当期末残高	2,194	1,511	0	1,511	465	110	76	3	62	10,000	7,856	18,572	△29	22,248

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
前期末残高	684	684	22,890
当期中の変動額			
積立金の取崩			—
剰余金の配当			△310
当期純利益			357
自己株式の取得			△6
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	△700	△700	△700
当期中の変動額合計	△700	△700	△658
当期末残高	△15	△15	22,232

◎記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。
子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの……移動平均法による原価法
2. 棚卸資産（製品商品・原材料・仕掛品・貯蔵品）の評価基準および評価方法は先入先出法による低価法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、法人税法の規定による定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7 ～ 47年
機械装置及び車両運搬具	4 ～ 8年

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ74百万円減少しております。

（追加情報）

平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ153百万円減少しております。

無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
5. 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。
6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌事業年度から費用処理することとしております。
なお、会計基準変更時差異（2,930百万円）については、退職給付信託の設定により1,228百万円を一時費用処理し、残額1,702百万円については10年による均等額を費用処理しております。
7. 役員退職引当金
役員の退職金に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

8. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表に関する事項)

	前事業年度	当事業年度
(1) 関係会社 に対する 短期金銭債権	1,370百万円	1,441百万円
関係会社 に対する 長期金銭債権	160百万円	120百万円
関係会社 に対する 短期金銭債務	3,252百万円	3,035百万円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	26,975百万円	25,041百万円
(3) 自 己 株 式		
普 通 株 式	42千株	51千株
(4) 外 貨 建 保 証 債 務		
タイバーツ建	2百万円	2百万円
	(560千タイバーツ)	(560千タイバーツ)
(5) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。また、同様に、期末日未決済債権・債務が期末残高に含まれております。		
受 取 手 形	512百万円	—
支 払 手 形	54百万円	—
売 掛 金	1,418百万円	—
買 掛 金	239百万円	—

(損益計算書に関する事項)

	前事業年度	当事業年度
(1) 営業外収益のうち主なもの		
受 取 利 息	3百万円	3百万円
受 取 配 当 金	55百万円	73百万円
保 険 金 及 び 配 当 手 数 料	23百万円	12百万円
販 売 奨 励 金	48百万円	44百万円
(2) 営業外費用のうち主なもの		
支 払 利 息	5百万円	14百万円
(3) 特別利益のうち主なもの		
固 定 資 産 売 却 益	1百万円	1百万円
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—	99百万円
償 却 債 権 取 立 益	—	31百万円
(4) 特別損失のうち主なもの		
固 定 資 産 除 却 損	38百万円	148百万円
子 会 社 株 式 評 価 損	—	18百万円
棚 卸 資 産 評 価 損	—	285百万円
棚 卸 資 産 処 分 損	—	31百万円
(5) 研究開発費の総額		
一 般 管 理 費 及 び 当 期 製 造 費		
用 に 含 ま れ る 研 究 開 発 費	864百万円	921百万円
(6) 固定資産売却益の内訳		
工 具 器 具 及 び 備 品	1百万円	1百万円
(7) 固定資産除却損の内訳		
機 械 装 置	24百万円	115百万円
工 具 器 具 及 び 備 品	12百万円	15百万円
そ の 他	2百万円	17百万円
計	38百万円	148百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	32	10	0	42

(注) 普通株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増し請求による売却であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	42	10	1	51

(注) 普通株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増し請求による売却であります。

部門別売上高

フクビ化学工業（株）

(H19. 4~H20. 3)

部門別	分類	前 期		当 期		増 減	
		金額 (百万円)	構成比 %	金額 (百万円)	構成比 %	金額 (百万円)	増減比 %
建築資材	外装建材	7,630	17.1	6,878	16.6	△751	△9.8
	内装建材	11,154	25.1	10,290	24.9	△864	△7.7
	床関連材	12,579	28.3	11,472	27.7	△1,108	△8.8
	システム建材	3,452	7.8	2,926	7.1	△526	△15.2
	計	34,814	78.2	31,565	76.3	△3,249	△9.3
産業資材	—	7,084	15.9	6,553	15.8	△531	△7.5
その他	—	2,611	5.9	3,248	7.9	637	24.4
合計	—	44,509	100.0	41,366	100.0	△3,143	△7.1

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額

	前事業年度(平成19年3月期)	当事業年度(平成20年3月期)
取得価額相当額	578百万円	493百万円
減価償却累計額相当額	359百万円	261百万円
期末残高相当額	219百万円	232百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度(平成19年3月期)	当事業年度(平成20年3月期)
1年以内	87百万円	79百万円
1年超	134百万円	173百万円
合計	221百万円	252百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度(平成19年3月期)	当事業年度(平成20年3月期)
支払リース料	97百万円	94百万円
減価償却費相当額	93百万円	88百万円
支払利息相当額	5百万円	6百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

※前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	18	9
棚卸資産評価損	—	116
賞与引当金	214	210
賞与引当に対応する総報酬制社会保険料引当額	24	28
退職給付引当金	△78	△125
長期未払金	285	210
役員退職引当金	447	416
退職給付信託設定損益	303	314
投資有価証券評価損	62	63
その他有価証券評価差額金	15	203
その他	196	216
繰延税金資産 小計	1,486	1,660
評価性引当額	△54	△99
繰延税金資産 合計	1,432	1,561
繰延税金負債		
特定資産圧縮積立金	56	52
特別償却積立金	6	2
その他有価証券評価差額金	481	193
繰延税金負債 合計	542	247
繰延税金資産・負債の純額	889	1,314

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.5%	40.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%	8.9%
住民税均等割等	2.1%	4.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3%	△2.9%
試験研究費の総額等に係る法人税特別控除額	△4.0%	△6.3%
評価性引当額	4.1%	6.4%
その他	△0.4%	△0.8%
税効果適用後の法人税等の負担率	45.2%	49.8%

(1株当たり情報)

第 7 3 期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	第 7 4 期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
1株当たり純資産額 1,108円 65銭	1株当たり純資産額 1,077円 28銭
1株当たり当期純利益 35円 14銭	1株当たり当期純利益 17円 31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎
当期純利益 726百万円	当期純利益 357百万円
普通株主に帰属しない金額 ー百万円	普通株主に帰属しない金額 ー百万円
普通株式に係る当期純利益 726百万円	普通株式に係る当期純利益 357百万円
普通株式の期中平均株式数 20,649千株	普通株式の期中平均株式数 20,642千株

7. その他

役員 の 異 動

(平成20年6月20日付予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員 of 異動

新任取締役候補

あらたに ふじお

荒谷 藤雄 (現、執行役員 品質保証本部長)

※取締役執行役員に就任予定

退任予定取締役

やぎ くまきち

八木 熊吉 (現、取締役相談役)

よしむら としえ

吉村 利栄 (現、取締役 品質保証本部管掌)

以 上